

追加型投信 / 内外 / 株式

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド〈愛称：健次〉
当ファンドの足下の運用状況と今後の運用方針等について

本資料は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下、「ウエリントン社」ということがあります。）のコメントを基に三菱UFJアセットマネジメントが作成しています。

平素は「グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド〈愛称：健次〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの足下のパフォーマンスが軟調に推移した背景を中心に運用状況のご報告と、今後の運用方針等についてご説明いたします。

過去半年間（2024年7月～12月）の先進国ヘルスケア株式

過去半年間の先進国ヘルスケア株式は、軟調に推移しました。

- 米大統領選では関税政策や移民問題が主な争点となっていたこともあり、ヘルスケアセクターへの影響は当初限定的であるとみられていましたが、政治色の出やすいセクターとしての特徴が意識され、米大統領選に向けてヘルスケア株式の買い控えが進みました。
- 米大統領選後も、勝利したトランプ氏が保健福祉省の長官にワクチン懐疑派とみられるロバート・F・ケネディ・ジュニア氏（以下、RFKジュニア）を指名したと発表したことにより、医薬品企業を中心にヘルスケア株式は軟調な推移となりました。
- 個別銘柄ベースでの悪材料も重なりました。ヘルスケアセクターを牽引してきたイーライ・リリーは10月30日の決算において、肥満症治療薬「ゼップバウンド」と糖尿病薬「マンジャロ」の売上高が市場予想を下回ったと発表し、株価は下落しました。また、ユナイテッドヘルス・グループ傘下のユナイテッドヘルスケアのCEOが12月4日に銃撃された事件の発生などにより、グループの株価は下落しました。

過去半年間（2024年7月～12月）の当ファンド

過去半年間の当ファンドの基準価額（分配金再投資）は軟調に推移し、12月30日時点で6月28日からの騰落率は-10%でした。

- 前述のとおり先進国ヘルスケア株式が軟調に推移したことに加え、当ファンドの銘柄選択要因としてノボ・ノルディスクが、米国でのインフレ抑制法に基づき主要薬品の価格引き下げの影響を受けるとの懸念や、12月に開発中の肥満症患者向け次世代薬について予想を下回る減量効果を発表し株価が下落したことなどが、当ファンドにマイナスに影響しました。
- 一方、インテュイティブサージカルが手術支援ロボット「ダビンチ」の設置台数および手術件数の増加を背景とした好決算を発表したことなどが、当ファンドにプラスに寄与しました。

グラフ① 先進国ヘルスケア株式の推移

（期間）2024年6月28日～2024年12月30日、日次

**グラフ② 基準価額（分配金再投資）の推移**

（期間）2024年6月28日～2024年12月30日、日次



（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

左グラフ：指数（現地通貨ベース、配当込み）を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。当ファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しています。

右グラフ：基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

運用チームの見解 ～トランプ新政権発足に伴うヘルスケアセクターへの影響～

トランプ新政権発足に伴うヘルスケアセクターへの影響について、2024年12月30日時点における運用チームの見解を、ネガティブ面とポジティブ面に分けてまとめました。またこれらを踏まえ、当ファンドにおける対応方針についてもご紹介いたします。



ネガティブ面（トランプ新政権における人事）

トランプ氏は、米大統領選での勝利後、新薬を承認する食品医薬品局（FDA）などを所管する保健福祉省（HHS）の長官に、ワクチン懐疑派として知られるRFKジュニアを指名すると発表しました。加えて、公的医療保険を管轄するメディケア・メディケイド・サービスセンター（CMS）の責任者に、新型コロナウイルス感染症を巡る見解で過去に物議を醸したメフメット・オズ氏を指名することも発表しました。

運用チームの見解

- これらの人事により、米国の医薬品企業やバイオテクノロジー企業の先行きに不透明感が生じています。一方で、HHS長官は確かに強力なポジションではありますが、RFKジュニアによる一方的な権限は限られており、市場の初期反応が示唆するほどのダメージを与えることはできないと考えています。
- またトランプ氏は、株式市場の好パフォーマンスは政権成功のバロメーターの一つとし、世論にアピールする傾向があります。このようなスタンスは、RFKジュニアのHHS長官就任により予想される株価へのネガティブな影響を将来的に和らげる可能性があると考えられます。

ポジティブ面（米大統領選での共和党圧勝による恩恵）

共和党の圧勝は、一般的にヘルスケア企業にとって有利と言われており、想定される恩恵を運用チームの見解としてご紹介します。

運用チームの見解

- 規制緩和：トランプ氏は選挙期間中に規制緩和を公約として掲げていました。ヘルスケアセクターにおける規制緩和は、新薬や新技術を取り入れた医療製品の積極的な開発につながり、業界全体を活性化させることが期待されます。
- より寛容なFTC（米連邦取引委員会）によるM&A（合併・買収）の増加：トランプ氏は一部の巨大テック企業に対して、反トラスト法（独占禁止法）違反の厳しい追及を継続するとみられる一方で、企業のM&Aに対しては好意的にみているとされており、今後ヘルスケアセクターでのM&A件数の増加が期待され、ヘルスケア企業の事業拡大や競争力強化などに繋がると考えています。
- 関税の影響が少ないと考えられるヘルスケアセクター：米国における主要なヘルスケア企業は、すでに米国内でのビジネスの基盤を築いています。そのためトランプ政権で懸念されている関税の影響を受けにくいセクターとしてみられており、相対的に良好なパフォーマンスが期待できるものと考えています。

当ファンドにおける対応方針

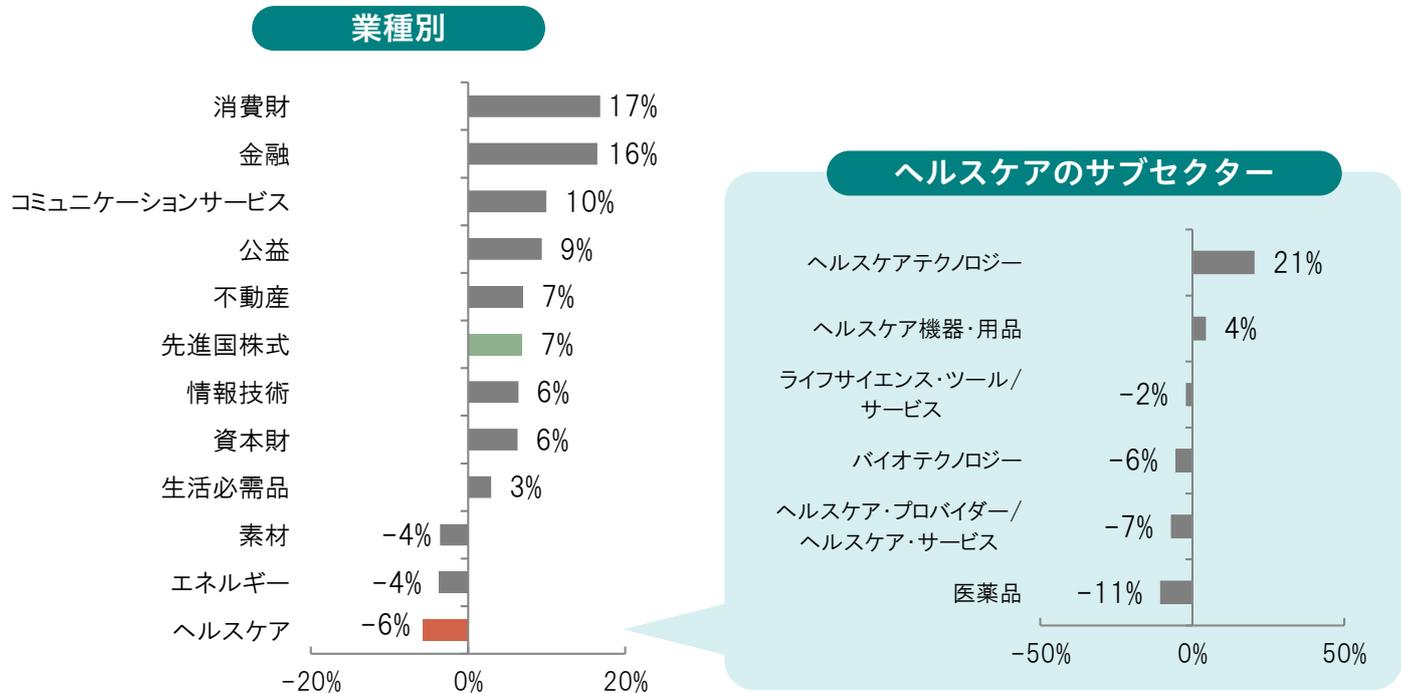
- HHS長官にRFKジュニアを指名したというニュースは不透明感を残しているものの、私たち運用チームは米国の政権交代を受け、規制緩和とそれに伴うFDA承認プロセスの効率化、FTCの対応の容易化、そしてM&Aの増加を期待しています。当ファンドのポートフォリオ全体に占める医薬品とバイオテクノロジー銘柄への投資比率は12月末時点で50%超と大きなシェアとなっていますが、現時点ではこのポジションを維持していく方針に変わりありません。
- ヘルスケア機器・用品やライフサイエンス・ツール/サービスの銘柄へは、革新的な製品やサービスを提供する企業に着目し選別的に投資します。
- ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービスの銘柄へは、トランプ政権下で追い風を受けると考えられる管理医療手法を用いた医療保険制度の総称であるマネージド・ケアに関連する銘柄に比重を置き投資していく方針です。

・イラストはイメージです。・上記は、当ファンドの実質的な運用を行うウエリントン社の運用チームの見解です。業種は、GICS（世界産業分類基準）の産業分類で分類しています。・市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合があります。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

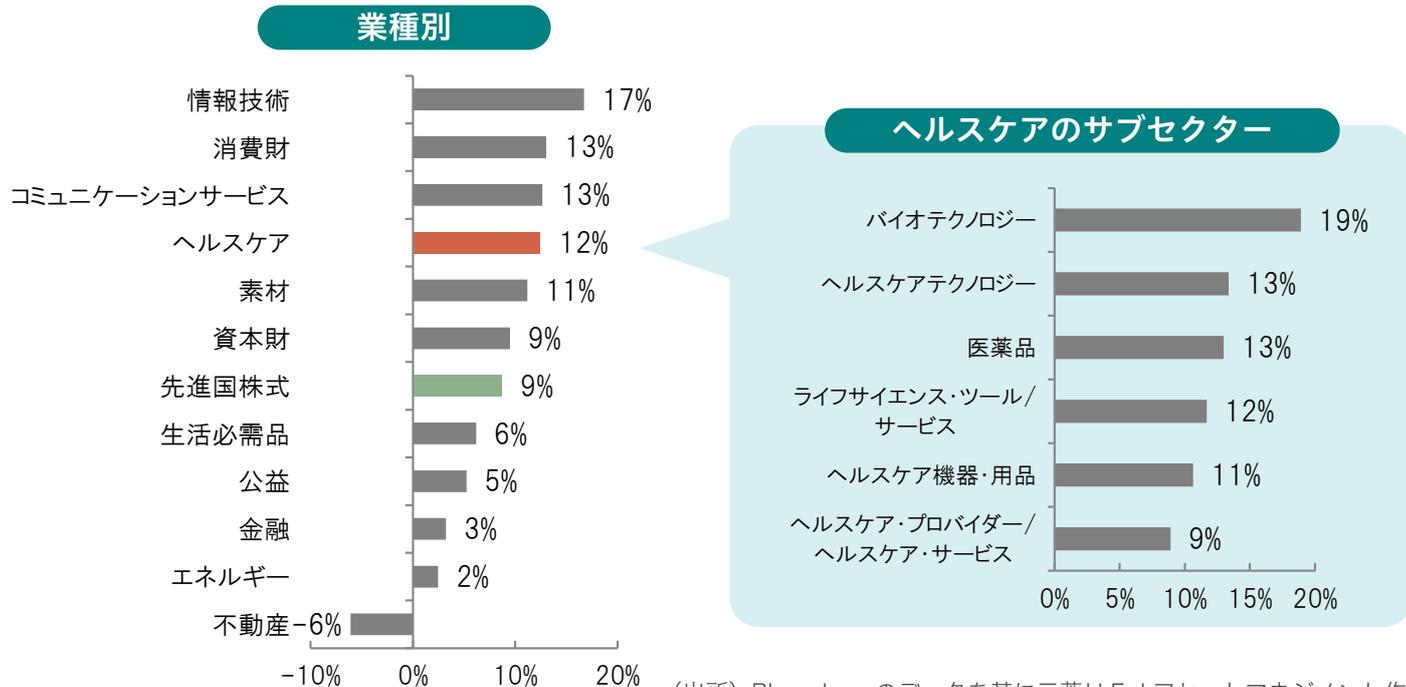
データからみるヘルスケアセクター ～足下のパフォーマンスと今後の成長見通し～

下記は、先進国株式（指数）を構成する11業種のデータです。
上段のグラフ③「過去半年間の業種別騰落率」をみると、ヘルスケアセクターは他セクターに劣後したパフォーマンスとなりました。一方、下段のグラフ④「業種別EPS中期予想成長率」をみると、ヘルスケアセクターは先進国株式を上回り、今後3年間で年率2ケタの成長が継続すると予想されています。

グラフ③ 過去半年間の業種別騰落率（期間：2024年6月28日～2024年12月31日）



グラフ④ 業種別EPS（1株当たり利益）中期予想成長率、年率（2024年12月31日時点）



（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・業種はGICS（世界産業分類基準）の産業分類で分類しています。ライフサイエンス・ツール/サービス：分析装置や臨床実験サービスなど新薬開発に貢献する企業、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス：病院・保険会社やヘルスケア・サービスの提供者を含む。
- ・上記は、指数（グラフ③は、現地通貨ベース、配当込み）を使用しています。グラフ④は、2025年1月7日に取得した2024年末の1株当たり利益(EPS)（見込みを含む）に対して2027年末の予想EPSの伸び率を三菱UFJアセットマネジメントが年率換算したものです。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2025年の見通しと今後の運用方針

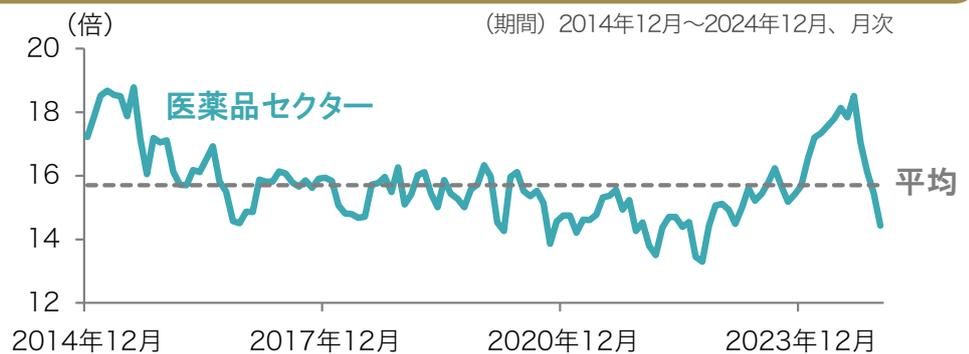
過去半年間（2024年7月～12月）のヘルスケアセクターは、米大統領選に向けての急激な売り圧力、大統領選後に発表された新政権における人事や個別銘柄の悪材料などが重なり、他セクターを劣後する結果となりました。中でも医薬品やヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス、バイオテクノロジーなどのサブセクターが軟調に推移しました（P3のグラフ③ご参照）。

しかしながら、この半年間で一番劣化した医薬品セクターは堅実な財務基盤や強力なイノベーションの土壌を有する企業が多く存在し、相対的なバリュエーション（株価の割高・割安の度合い）は、グラフ⑤のとおり、足下では過去10年間の平均を下回っており、2025年は底堅く推移していくものと考えています。またトランプ氏の大統領就任後、時間の経過と共に人事や政策など不透明な部分が順次払しょくされていくこともヘルスケアセクターにとってはプラスの材料と考えられます。

なお、近年開発が目覚ましい肥満症治療薬をはじめ革新的な医薬品の成長に確信を持つ一方で、このような革新はより明確な勝者と敗者を生み出す傾向がみられるため、引き続き徹底した銘柄調査の下で選別的な銘柄選択を継続していく方針です。

（2024年12月30日時点）

グラフ⑤ 先進国ヘルスケア株式（医薬品セクター）の予想PERの推移



（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合があります。・PER（株価収益率）は、株価の割高・割安の度合いを見る指標です。予想PERは、2025年1月22日に取得した12ヵ月先予想PERです。上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

グラフ⑥ 当ファンドの基準価額等の推移（設定来）

（期間）2004年2月27日（設定日）～2024年12月30日、日次



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】先進国株式：MSCI ワールド インデックス、先進国ヘルスケア株式（P3ではヘルスケア）：MSCI ワールド ヘルスケア インデックスを使用し、P3、P4ではMSCI ワールド ヘルスケア インデックスのサブセクターを使用しています。本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）をあわせてご確認ください。

【GICS（世界産業分類基準）について】Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信/内外/株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ・世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。
- ・株式の組入比率は、原則として現金比率をできるだけ抑え、高位を維持します。

特色2 財務・収益状況(ファンダメンタルズ)の健全な企業へ長期的な割安度を重視して投資(バリュー投資)を行います。

- ・新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。
- ・銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析(ファンダメンタルズ分析)に基づいて行います。
- ・企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競争性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチを行います。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ・*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

特色3 株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図に関する権限を委託します。

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- ・毎年2月27日および8月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
- ・(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。
- ・<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>
- ・グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

〈愛称:健次〉

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受け付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年2月27日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・8月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信/内外/株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率2.420%(税抜 年率2.200%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド(2025年1月27日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社伊予銀行(委託金融商品取引業者 四国アライアンス証券株式会社)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド(2025年1月27日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社名古屋銀行(※)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社UI銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
足利小山信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
足立成和信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
あぶくま信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
大川信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				

* 商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド(2025年1月27日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大阪シティ信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
大牟田柳川信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号			
帯広信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号			
遠賀信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号			
柏崎信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号			
鹿沼相互信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号			
蒲郡信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号			
川崎信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○		
北伊勢上野信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号			
きのくに信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
京都中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
京都北都信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
桐生信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
呉信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
郡山信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第31号			
湖東信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
佐賀信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号			
佐野信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
さわやか信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○		
三条信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
しずおか焼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
しのもめ信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号			
芝信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号			
しまね信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第27号			
城北信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
新庄信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号			
西武信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○		
瀬戸信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
高崎信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
高松信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
但馬信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号			
多摩信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
玉島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
津山信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号			
栃木信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
豊田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○		
長野信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
長浜信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
奈良信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
奈良中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号			
新潟信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号			
西尾信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○		
西中国信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号			
のと共栄信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
浜松磐田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
姫路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
平塚信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
広島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
福井信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
碧海信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
三島信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号			
水島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号			
水戸信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号			
大和信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
熊谷商工信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第656号			
群馬県信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第295号			
青和信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第276号			
銚子商工信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第289号			
長崎三菱信用組合*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第112号			
長野県信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第299号	○		
新潟縣信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第297号			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド(2025年1月27日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
飛騨信用組合 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第79号				
沖縄県労働金庫 *	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫 *	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫 *	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫 *	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫 *	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫 *	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。